

事業番号0471											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	個別労働紛争対策の推進				担当部局庁	労働基準局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	労働関係法課労働紛争処理業務室			田村 雅		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	個別労働関係紛争の解決に関する法律 （平成13年法律第112号）				関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	犯罪被害者等施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	近年、労働組合組織率の低下、企業の人事労務管理の個別化、長期安定雇用の縮小などに伴い、解雇や労働条件の引き下げ、いじめ・嫌がらせなどをめぐる個別労働紛争が増加している。民事紛争の解決は最終的に司法の役割ではあるが、金銭的・時間的にゆとりの乏しい労働者にとっては、依然高いハードルであることは否めない。 そのため、司法との役割分担の下で、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律に基づき、行政として可能な範囲で、信頼できる簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供することを目的として事業を行っている。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	平成13年度から、全国の労働局及び労働基準監督署に「総合労働相談コーナー」を設置し、民事問題、労働基準法、労働者派遣法、男女雇用機会均等法など内容を問わず、あらゆる案件をワンストップ的に受付、労働相談を行っている。また、民事問題については、事案に応じ都道府県労働局長による助言・指導や紛争調整委員会によるあっせんを行っている。 また、労使関係者に対して法令や裁判例、紛争解決のためのロールプレイングなどを内容とする研修を平成17年度から実施し、平成27年度より企画競争により（公社）全国労働基準関係団体連合会に委託、平成29年度委託事業からは一般競争入札（総合評価落札方式）を実施しており、（公社）全国労働基準関係団体連合会に委託している。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,564	1,556	1,587	2,102					
		補正予算	▲ 3	▲ 8	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	57						
		計	1,561	1,548	1,644	2,102	0				
	執行額		1,503	1,488	精査中						
	執行率（％）		96%	96%	0%						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		96%	96%	0%							
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		1,615								
	庁費		311								
	委員手当		62								
	個別労働紛争対策事業 委託費		55								
	土地建物借料		39								
	その他		20	0							
	計		2,102	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	助言・指導手続終了件数に 占める処理期間1ヶ月以内 のものの割合を90%（平成 28年度より95%）以上とす る。		助言・指導手続終了件数に 占める処理期間1ヶ月以内 のものの割合		成果実績	%	97.3	99.1	精査中	-	-
					目標値	%	90	90	95	-	95
					達成度	%	108	110	精査中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	平成28年6月8日付労働紛争処理業務室よりプレスリリース（当室調べ）										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	あっせん手続終了件数に 占める処理期間2ヶ月以内 のものの割合を90%以上と する。		あっせん手続終了件数に 占める処理期間2ヶ月以内 のものの割合		成果実績	%	92	90.1	精査中	-	-
					目標値	%	90	90	90	-	90
					達成度	%	102.2	100	精査中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	平成28年6月8日付労働紛争処理業務室よりプレスリリース（当室調べ）										

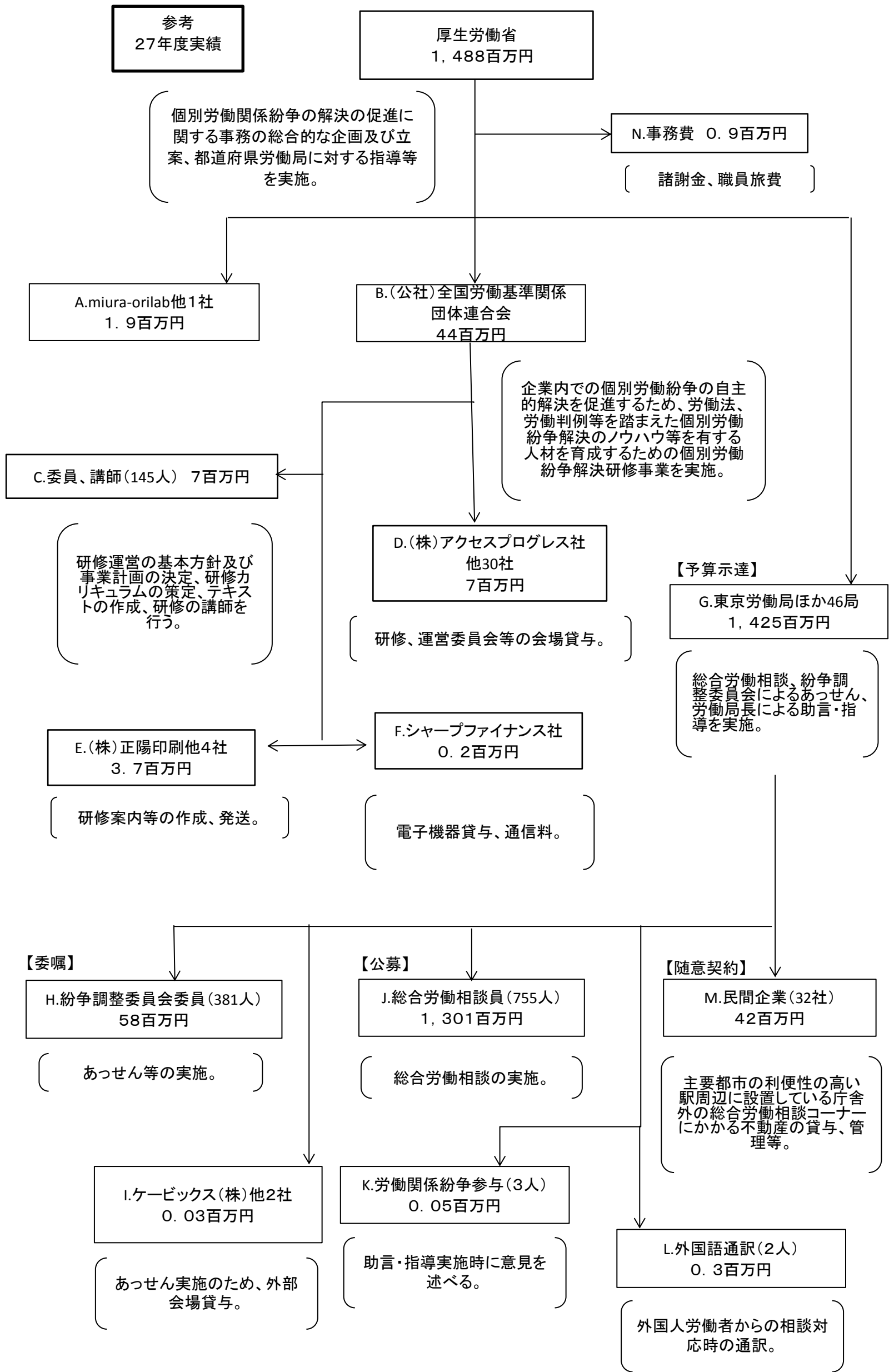
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
			総合労働相談件数	活動実績	件	1,033,047	1,034,936	精査中	－	－		
				当初見込み	件	1,075,569	1,050,100	1,039,341	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
			民事上の個別労働紛争相談件数	活動実績	件	238,806	245,125	精査中	－	－		
				当初見込み	件	252,282	246,436	243,238	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
			助言・指導申出受付件数	活動実績	件	9,471	8,935	精査中	－	－		
				当初見込み	件	9,992	9,953	9,477	－	－		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
			あっせん申請受理件数	活動実績	件	5,010	4,775	精査中	－	－		
				当初見込み	件	6,090	5,590	5,166	－	－		
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			X: 予算執行額／Y: 総合労働相談件数	単位当たりコスト	円／件	1,455	1,422	精査中	－			
				計算式	X / Y	1,502,718,983/1,033,047	1,472,132,590/1,034,936	精査中	－			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標6 個別労働紛争の解決の促進を図ること									
		施策	個別労働紛争の解決の促進を図ること(基本目標Ⅲ－6－1)									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度	
			助言・指導手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のものの割合	実績値	%	97.3	99.1	－	－	－		
				目標値	%	90	90	95	－	95		
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度	
			あっせん手続終了件数に占める処理期間2ヶ月以内のものの割合	実績値	%	92	90.1	－	－	－		
				目標値	%	90	90	90	－	90		
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度	
			あっせん手続終了件数に占めるあっせんが開催されたものの割合(※24年度～27年度まではあっせん手続終了件数に占める一方の紛争当事者が不参加であったものの割合40%以下)	実績値	%	54	57	－	－	－		
				目標値	%	－	－	50	－	50		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		総合労働相談は27年度まで8年連続100万件を超えており、平成28年度も100万件を超える見込みである。依然として高水準で推移しているところである。相談内容についても、いじめ・嫌がらせ・パワハラといった複雑困難な内容が多く、多種多様なものである中、助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内及びあっせん処理期間2ヶ月以内のものの割合は目標を達成しているところであり、簡易・迅速な紛争解決処理が測定指標に寄与している。										
		改革項目	分野:	－	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
	達成度			%	－	－	－	－	－			

・財政再生プログラム	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
－									
事業所管部局による点検・改善									
	項 目				評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	司法による民事紛争の解決は経済的、時間的にも多大な負担がかかり、紛争当事者にとっては依然ハードルが高いため、簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供する事業へのニーズは高く、本事業は当該ニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国を通じたセーフティネットとして、労働問題のあらゆる分野の相談をワンストップで受け付けた上で、相談内容に法違反が疑われるものがあれば、労働基準監督署等の指導・監督機関が迅速に指導・監督を行うとともに、民事上の紛争解決援助の対象とすべき事案については、相談者のニーズに応じて、助言・指導やあっせんを行うなど、労働基準法等の監督・指導の権限を有する国でなければ効率的に行うことができないため、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	個別労働紛争の迅速な解決は、雇用の安定や国民生活の向上に役立ち、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	委託事業の「個別労働紛争解決研修事業」は、労働法学者、経営者団体、連合及び法曹関係者の連携の下に、最新の判例を踏まえた研修のテキストの作成、研修等を実施し、自主的解決のための人材育成に資する事業であることから、質の確保が最重要である。 そのため、企画競争入札により実施したところであるが、28年度は委託事業は1者応札であった。 平成29年度の委託事業は、より競争性の高い一般競争入札(総合評価落札方式)に変更することと併せて、セミナー及び研修回数を明確に規定し、事業実施に係る体制及び実施する際の構成員を仕様書において明確化することで、1者応札への対応を図ったところである。今後も競争性の確保は透明性、公平性の観点から重要であることを踏まえ、研修等事業の質を確保しつつ、調達要件等を検討して参りたい。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受益者の負担はない。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	簡易・迅速な紛争解決制度として有効に機能し、労使に負担の少ない制度運営が出来ているものと考えている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	中間段階での支出は真に必要な最低限度のものに限られている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	個別労働相談を受ける総合労働相談員やあっせんを行う紛争調整委員会委員に対する経費が主であり、事業の実施に真に必要な経費に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	精査中。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	－				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	年度内に予算執行状況、支出予定経費の内容を確認し、真に必要なと認められる経費について支出を行い、無駄が生じないようにしている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	精査中。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	簡易・迅速な紛争解決機能を無料で提供することで、より多くの人が利用しやすい制度となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	精査中。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	－			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○		当制度は、問題を抱えた労働者からの相談から、当事者間の話し合いを促進するための助言・指導、あっせんにより、労働紛争の解決を図るものであり、身近に所在する労働局や労働基準監督署等が利用でき、かつ、すべて無料で実施される。 一方、労働審判制度は、法的拘束力がある「労働審判」により強制的に労働紛争の解決を図るものであり、有料で実施される。
	所管府省名	事業番号	事業名			
	地方裁判所		労働審判制度			
点検・改善結果	点検結果	執行率、アウトカム及びアウトプットについては精査中であるが、総合労働相談は8年連続100万件を超えるといった依然として高水準で推移しており、いじめ・嫌がらせなど相談内容も多様化している中、ほぼ、一定の人員・予算で、助言・指導の手續終了件数に占める1ヶ月以内の処理件数の割合について、目標を引き上げ、達成に向けて尽力したところであり、簡易、迅速な紛争解決機能を提供するという本制度の役割を果たしている。				
	改善の方向性	総合労働相談は8年連続100万件を超えるといった依然として高水準で推移しており、いじめ・嫌がらせなど相談内容も多様化している。個別労働紛争解決制度の役割は「簡易・迅速」な解決処理であり、今後とも個別労働紛争の実情に即し、より一層の簡易、迅速・適正な相談・助言等を実施し、早期の自主的な解決の促進を図るため、引続き事業を実施する必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
事業仕分け第1弾 事業番号:2-21 事業名:個別労働紛争対策の推進 WGの評価結果:見直し とりまとめコメント:WGとしての結論は見直しを行う。具体的には、紛争調整委員会の費用を特別会計に移管する。なお、特に立場の弱い労働者（非正規雇用）への施策として、広く一般財源を投入することが現段階では必要、との意見があったことを申し添える。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	903	平成23年度	778	平成24年度	686	
平成25年度	448	平成26年度	458	平成27年度	471	
平成28年度	470					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 平成28年度執行実績は、現在集計中であるため、参考として平成27年度執行実績を記載している。

なお、平成28年度執行実績が確定次第、平成27年度執行実績から置き換える。

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	現在、集計中			現在、集計中	
計		0	計		0
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	現在、集計中			現在、集計中	
計		0	計		0
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	現在、集計中			現在、集計中	
計		0	計		0

	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		現在、集計中			現在、集計中	
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在、集計中							
2	現在、集計中							
3	現在、集計中							
4	現在、集計中							
5	現在、集計中							
6	現在、集計中							
7	現在、集計中							
8	現在、集計中							
9	現在、集計中							
10	現在、集計中							

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在、集計中							
2	現在、集計中							
3	現在、集計中							
4	現在、集計中							
5	現在、集計中							
6	現在、集計中							
7	現在、集計中							
8	現在、集計中							
9	現在、集計中							
10	現在、集計中							

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在、集計中							
2	現在、集計中							
3	現在、集計中							
4	現在、集計中							
5	現在、集計中							
6	現在、集計中							
7	現在、集計中							
8	現在、集計中							
9	現在、集計中							
10	現在、集計中							

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在、集計中							
2	現在、集計中							
3	現在、集計中							
4	現在、集計中							
5	現在、集計中							
6	現在、集計中							
7	現在、集計中							
8	現在、集計中							
9	現在、集計中							
10	現在、集計中							

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在、集計中							
2	現在、集計中							
3	現在、集計中							
4	現在、集計中							
5	現在、集計中							
6	現在、集計中							
7	現在、集計中							
8	現在、集計中							
9	現在、集計中							
10	現在、集計中							

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在、集計中							
2	現在、集計中							
3	現在、集計中							
4	現在、集計中							
5	現在、集計中							
6	現在、集計中							
7	現在、集計中							
8	現在、集計中							
9	現在、集計中							
10	現在、集計中							

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在、集計中							
2	現在、集計中							
3	現在、集計中							
4	現在、集計中							
5	現在、集計中							
6	現在、集計中							
7	現在、集計中							
8	現在、集計中							
9	現在、集計中							
10	現在、集計中							

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在、集計中							
2	現在、集計中							
3	現在、集計中							
4	現在、集計中							
5	現在、集計中							
6	現在、集計中							
7	現在、集計中							
8	現在、集計中							
9	現在、集計中							
10	現在、集計中							

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		現在集計中			現在集計中	
	計		0	計		0
	K.			L.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		現在集計中			現在集計中	
	計		0	計		0
	M.			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		現在集計中			現在集計中	
	計		0	計		0

別紙3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在集計中							
2	現在集計中							
3	現在集計中							
4	現在集計中							
5	現在集計中							
6	現在集計中							
7	現在集計中							
8	現在集計中							
9	現在集計中							
10	現在集計中							

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在集計中							
2	現在集計中							
3	現在集計中							
4	現在集計中							
5	現在集計中							
6	現在集計中							
7	現在集計中							
8	現在集計中							
9	現在集計中							
10	現在集計中							

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在集計中							
2	現在集計中							
3	現在集計中							
4	現在集計中							
5	現在集計中							
6	現在集計中							
7	現在集計中							
8	現在集計中							
9	現在集計中							
10	現在集計中							

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在集計中							
2	現在集計中							
3	現在集計中							
4	現在集計中							
5	現在集計中							
6	現在集計中							
7	現在集計中							
8	現在集計中							
9	現在集計中							
10	現在集計中							

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在集計中							
2	現在集計中							
3	現在集計中							
4	現在集計中							
5	現在集計中							
6	現在集計中							
7	現在集計中							
8	現在集計中							
9	現在集計中							
10	現在集計中							

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	現在集計中							
2	現在集計中							
3	現在集計中							
4	現在集計中							
5	現在集計中							
6	現在集計中							
7	現在集計中							
8	現在集計中							
9	現在集計中							
10	現在集計中							